

2011年4月8日

東北地方太平洋沖地震緊急災害対策本部 本部長  
内閣総理大臣 菅直人 様

官房長官 枝野幸男 様

新日本婦人の会会長 高田公子

## **6 強の余震うけ、原発の厳格な総点検と電源確保、停止含む緊急措置、 情報発表の一元化などをおこなってください**

未曾有の大震災・津波被害、原発事故に対する連日のご奮闘、本当にお疲れ様です。

昨夜11時32分ごろの宮城県沖を震源とするM7.4、最大震度6強の余震は、東北各県での大規模停電をはじめ深刻な被害をひろげています。東北電力女川原発、東通原発、日本原燃の六ヶ所再処理工場の外部電源が遮断され、非常用ディーゼル発電機が稼動したと発表されています。

今後、M8クラスの余震、東海・東南海・南海の3地震が連動する巨大地震の可能性も指摘されています。東日本大震災の教訓から政府の中央防災会議はこの連動地震の被害想定を見直すと報道されています。日本中、大地震に見舞われる危険性があるなか、福島第1原発の事態を目の当たりにしている女性・国民は、地震への恐怖とともに、全国各地に林立する原発は大丈夫なのかとつよい不安を覚えています。なお、私たちの会の島根県本部からは、中部電力の社長が島根原発2号機でのプルサーマル計画など原発推進の方針に変わりはないと記者会見したことに、抗議と要請の申し入れをしたと報告がありました。

日本は国際ルールに背き、独立した原発規制委員会がありません。福島原発の放射能漏れや作業状況などの現況が東電・保安院・官房長官からそれぞれ報告されていることも、国民には非常にわかりにくくなっています。また、漁業関係者や近隣国から厳しく抗議されている海洋への放射能汚染水放流について「3日前に米国に内諾を得ていた」と報道されたことに国民はさらに不信を募らせています。国際的にも条約違反の指摘やデータ全面開示が要求されていますが、政府から十分なコメントはありません。

ただちに以下の措置をとっていただくよう要望いたします。

- 1、緊急に厳格に全国の原発を総点検し直し、どこでも2重3重の電源確保策を直ちにとってください。中部電力浜岡原発の運転中止、六ヶ所再処理工場稼動中止、プルサーマル計画の中止をはじめ各原発の運転・稼動中止を含む緊急措置をとってください。
- 1、原発に関する会見を一本化してください。
- 1、政府は、近隣諸国をはじめ国際的な抗議や批判をきちんと受け止め、国際条約やルールにもとづいて、世界に通用する対応と情報公開をしっかりとすすめてください。